2026年8月7日

〒650-0004
兵庫県神戸市中央区中山手通1丁目23−16
シャンティビル6階
ベルパールジャパン有限会社
代表　ハジャール・サーキス様

要請書:ミャンマーへの真珠核の輸出を責任ある形で終了してください

メコン・ウォッチ
アーユス仏教国際協力ネットワーク
アジア太平洋資料センター（PARC）
国際環境NGO FoE Japan
日本国際ボランティアセンター（JVC）
武器取引反対ネットワーク（NAJAT）

私たちは、日本企業による海外でのビジネスにおいて適切な環境・社会的影響・人権への配慮がなされるよう政策提言活動を行っている日本の市民団体です。私たちは以下の報告で明らかになった、貴社のミャンマーへの真珠核の輸出について強い懸念があることから、本書簡をお送りします。

ミャンマーの人権団体、ジャスティス・フォー・ミャンマーは2026年6月11日に、天然資源・環境保全省（MONREC）下にあり、米国、英国、カナダから制裁を科されているミャンマー真珠公社（MPE）と、貴社を含むベルパール社のネットワークについて詳しい報告を発表しました。

タイ、日本、香港のベルパール系列会社が血塗られた真珠をミャンマー軍政に流通させている
https://www.justiceformyanmar.org/stories/how-belpearl-companies-in-thailand-japan-and-hong-kong-enable-the-flow-of-blood-pearls-to-the-myanmar-junta

この報告によれば、ベルパール社はミャンマーでベルパール・ミャンマー（Belpearl Myanmar Co. Ltd. ）を設立し、MPEは同社から生産量の25%を受け取り、その真珠をミャンマーの首都ネピドーの真珠販売会で販売しています。ベルパール社はまた、BPファームズ（BP Farms (Thailand) Company Limited）をミャンマーの隣国タイで設立しています。報告は、同社を仲介会社とし、貴社の扱う真珠核をミャンマーにある自社の真珠養殖場に供給している、と指摘しています。真珠核は真珠養殖に欠かせないものです。つまり貴社の提供する真珠核で形成された真珠は、MPEに何百万ドルもの収益をもたらす、またはもたらしてきた可能性があります。

2021年2月1日に未遂クーデターを起こして以来、ミャンマー軍政は、故意の殺害、恣意的な逮捕、拷問、学校や宗教施設も対象とした無差別の空爆、民間人の資産の破壊などを続けています。クーデター以前から続く紛争の影響で、バングラデシュにはミャンマー軍政や他の武装勢力からの暴力を逃れた100万人近いロヒンギャ・ムスリム難民が生活しています。国の全域で380万人以上が避難民となり、人道支援を必要とする人々は1600万人にのぼるとみられています[※1]。クーデター以降、既に10万人が死亡したとも推計されています[※2]。ミャンマー軍政は、こうした戦争犯罪や人道に対する罪を犯すのに必要な武器やジェット燃料の調達に、真珠からの収入を使うことができます。

2021年4月に、米国はMPEを制裁対象である「特別指定国民」のリストに加えるにあたり、「真珠産業はビルマ軍政にとって重要な経済資源である。ビルマの軍政は同国内の民主化を求める抗議行動を暴力で鎮圧し、現在もビルマの人びとに対する暴力的で死者を出す攻撃を行い、子どもも殺害している」と述べています[※3]。また、英国も「軍政に何百万ドルもの収入をもたらす二つの高価値な天然産物である真珠と木材から軍政が利益を得られないようにするため」として、MPEと国有の木材公社に制裁を科しています[※4]。

貴社がミャンマーに関するビジネスを継続することで制裁の効力を弱めていること、また、MPEに利益をもたらすことで、軍政に収入源を提供していることへの懸念を、私たちは重ねて表明します。

加えて、このような貴社のミャンマーでのビジネスは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則[※5]」に反していると考えます。この指導原則のもとでは、すべての企業に人権を尊重する責任があります。

従って私たちは、軍政が支配するMPEに利益をもたらす可能性のある全ての取引を、貴社が責任ある形で終了し、人権を尊重する責任を果たすよう求めます。

この要請への回答、または本書簡で取り上げた問題点に関する貴社のご意見を、下記の連絡先に2026年8月25日までにお送りくださいますようお願い申し上げます。なお、貴社からの回答（期日までに回答のない場合はその事実）は私どものホームページ等で公開させていただきます。よろしくお願いいたします。

本件に関するご返答・お問合わせ先:
メコン・ウォッチ
〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11青木ビル3階
TEL:03-3832-5034
E-mail: contact@mekongwatch.org

注:
※1: Myanmar Humanitarian Update No. 52 | 13 July 2026
https://reliefweb.int/report/myanmar/myanmar-humanitarian-update-no-52-13-july-2026
※2: Death toll in Myanmar surpasses 100,000 since 2021 coup. など
https://english.dvb.no/death-toll-in-myanmar-surpasses-100000-since-2021-coup/
※3:Treasury Sanctions Key Timber and Pearl Enterprises in Burma.
https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0138
※4:Press release: Foreign Secretary announces further sanctions on companies linked to Myanmar's military regime.
https://www.gov.uk/government/news/foreign-secretary-announces-further-sanctions-on-companies-linked-to-myanmars-military-regime
※5: ビジネスと人権に関する指導原則:国際連合「保護、尊重及び救済」枠組実施のために(A/HRC/17/31)
https://www.unic.or.jp/texts_audiovisual/resolutions_reports/hr_council/ga_regular_session/3404/